

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場取引所 大

上場会社名 OUGホールディングス株式会社

コード番号 8041 URL <http://www.oug.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 溝上 源二

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営基盤グループ担当 (氏名) 中江 一夫

TEL 06-4804-3033

四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	246,301	△7.5	1,175	61.2	1,468	32.7	1,120	—
21年3月期第3四半期	266,393	—	729	—	1,106	—	57	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	20.45	—
21年3月期第3四半期	1.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	88,023	14,241	16.2	259.85
21年3月期	68,410	13,543	19.8	247.08

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 14,237百万円 21年3月期 13,541百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	320,000	△5.6	1,000	—	1,300	167.6	1,000	—	18.25

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ「【定性的情報・財務諸表等】4.その他」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	55,622,921株	21年3月期	55,622,921株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	831,272株	21年3月期	817,785株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	54,796,565株	21年3月期第3四半期	55,036,984株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
業績予想に関する事項のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国向けの輸出がけん引し景気は持ち直しているものの、国内の設備投資や雇用を増やす好循環に至っておらず、雇用・所得環境は厳しく、デフレ基調のなか、個人消費は低迷したまま推移いたしました。

水産物流通業界におきましては、景気の先行き不安から消費者の購買意欲は冷え込み、低価格化の進行や販売競争の激化など非常に厳しい経営環境下にありました。

このような環境にあつて、当社グループは、全体最適のグループ経営のもと、販売力・調達力の強化、顧客起点志向の追及、地域に対応したソリューションの提供、業務の効率化、諸経費の削減などに注力し積極的な事業活動を展開してまいりました。

業績の状況につきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は販売数量の減少や販売単価の低下などにより2,463億1百万円（前年同期比92.5%）となりました。損益面では、売上総利益は182億61百万円（前年同期比100.6%）となり、営業利益は販売費及び一般管理費の間接経費全般について削減等効率化を進め11億75百万円

（前年同期比161.2%）、経常利益は14億68百万円（前年同期比132.7%）となりました。四半期純利益は、投資有価証券売却益20百万円の特別利益及び固定資産除却損30百万円の特別損失の計上により、11億20百万円（前年同期57百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<水産物卸売事業>

中央卸売市場を核とする集荷販売機能と全国各地を網羅する販売拠点を活かした幅広い流通網をもつ水産物卸売事業の売上高は販売数量の減少や販売単価の低下などにより2,422億48百万円（前年同期比91.9%）、営業利益は販売費及び一般管理費の間接経費全般について削減等効率化に努め11億40百万円（前年同期比169.3%）となりました。

<食品加工事業>

消費地にある鮮魚加工センターにて輸入サーモンのフィレ加工及びハマチ、ブリ等の鮮魚加工、量販店向けにおにぎり等米飯加工などを行う食品加工事業の売上高は低価格化や販売競争の激化などにより28億1百万円（前年同期比91.0%）、営業利益は売上高の減少や主要製品の原材料価格の高騰などにより2億26百万円の損失（前年同期1億80百万円の損失）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間よりセグメント名称を「水産物加工事業」から「食品加工事業」に変更しております。

<養殖事業>

九州、四国にてハマチ、ブリを主力に養殖を展開する養殖事業では、売上高は販売数量の増加により51億38百万円（前年同期比111.5%）、営業利益は給餌効率の改善や諸経費の削減に努め2億40百万円（前年同期比126.3%）となりました。

<その他の事業>

グループの水産物流通を補完する物流事業等その他の事業の売上高は16億69百万円（前年同期比85.3%）、営業利益は53百万円の損失（前年同期19百万円の損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて196億13百万円増加し、880億23百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加166億37百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて189億15百万円増加し737億82百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加140億86百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて6億97百万円増加し142億41百万円（自己資本比率16.2%）となりました。主な要因は、利益剰余金の増加7億20百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加80百万円を含め、前連結会計年度末に比べ12億19百万円増加し、34億26百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは8億71百万円の支出（前年同期77億58百万円の支出）となりました。仕入債務の増加142億78百万円（前年同期132億99百万円の増加）がありましたが、売上債権の増加161億34百万円（前年同期157億円の増加）及びたな卸資産の増加13億59百万円（前年同期58億14百万円の増加）が主な資金の減少要因となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは2億3百万円の支出（前年同期4億90百万円の支出）となりました。有形固定資産取得による支出2億65百万円（前年同期3億64百万円の支出）が主な資金の減少要因となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは22億13百万円の収入（前年同期88億49百万円の収入）となりました。短期借入金及び長期借入金の借入れによる純収入26億11百万円（前年同期94億26百万円の純収入）が主な資金の増加要因となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年11月5日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(3) 連結の範囲に関する事項の変更

① 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間より、ダイワサミット㈱、㈱大京、㈱タイゲン、㈱海老將軍及び㈱ディ・ティ・ネクストは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、UOICHI PANAMA INC. は当第3四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。

② 変更後の連結子会社の数

12社

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,440	2,221
受取手形及び売掛金	44,507	27,869
商品及び製品	18,489	16,961
仕掛品	2	6
原材料及び貯蔵品	122	80
その他	1,070	2,503
貸倒引当金	△946	△959
流動資産合計	66,686	48,684
固定資産		
有形固定資産	12,691	12,174
無形固定資産	1,765	561
投資その他の資産		
投資有価証券	5,581	5,672
その他	3,093	3,986
貸倒引当金	△1,794	△2,668
投資その他の資産合計	6,880	6,990
固定資産合計	21,336	19,726
資産合計	88,023	68,410
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,327	18,240
短期借入金	24,450	20,099
1年内返済予定の長期借入金	4,945	2,741
未払法人税等	174	155
賞与引当金	370	719
その他	3,795	2,477
流動負債合計	66,064	44,435
固定負債		
長期借入金	1,299	5,241
退職給付引当金	2,232	2,089
役員退職慰労引当金	38	30
負ののれん	898	1,193
その他	3,247	1,876
固定負債合計	7,717	10,431
負債合計	73,782	54,866

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,495	6,495
資本剰余金	6,153	6,153
利益剰余金	1,863	1,142
自己株式	△219	△217
株主資本合計	14,292	13,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	320	342
繰延ヘッジ損益	1	1
土地再評価差額金	△377	△377
評価・換算差額等合計	△55	△33
少数株主持分	4	2
純資産合計	14,241	13,543
負債純資産合計	88,023	68,410

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	266,393	246,301
売上原価	248,243	228,040
売上総利益	18,150	18,261
販売費及び一般管理費	17,421	17,086
営業利益	729	1,175
営業外収益		
受取利息	18	9
受取配当金	141	75
負ののれん償却額	307	294
持分法による投資利益	—	1
その他	208	189
営業外収益合計	676	570
営業外費用		
支払利息	243	219
持分法による投資損失	0	—
その他	54	58
営業外費用合計	299	277
経常利益	1,106	1,468
特別利益		
リース資産処分損引当金戻入額	55	—
投資有価証券売却益	—	20
特別利益合計	55	20
特別損失		
投資有価証券評価損	348	—
関係会社貸倒引当金繰入額	165	—
固定資産除却損	—	30
その他	205	—
特別損失合計	718	30
税金等調整前四半期純利益	442	1,458
法人税、住民税及び事業税	125	137
法人税等調整額	255	198
法人税等合計	381	335
少数株主利益	4	2
四半期純利益	57	1,120

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	442	1,458
減価償却費	583	683
負ののれん償却額	△307	△294
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△70	8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25	135
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△381	△367
受取利息及び受取配当金	△159	△86
支払利息	322	260
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,700	△16,134
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,814	△1,359
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,299	14,278
その他	690	762
小計	△7,069	△655
利息及び配当金の受取額	159	120
利息の支払額	△318	△209
法人税等の支払額	△529	△128
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,758	△871
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△364	△265
投資有価証券の取得による支出	△25	△25
関係会社株式の売却による収入	29	—
短期貸付けによる支出	△1,531	△181
短期貸付金の回収による収入	1,216	159
長期貸付けによる支出	△19	△1
長期貸付金の回収による収入	68	36
その他	136	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△490	△203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,940	4,350
長期借入れによる収入	337	950
長期借入金の返済による支出	△1,851	△2,688
配当金の支払額	△550	△328
その他	△26	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,849	2,213
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	600	1,138
現金及び現金同等物の期首残高	2,656	2,206
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	80
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,257	3,426

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	水産物卸売事業 (百万円)	水産物加工事業 (百万円)	養殖事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	263,677	3,079	4,607	1,957	273,321	(6,928)	266,393
営業利益又は 営業損失 (△)	673	△180	190	△19	663	65	729

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	水産物卸売事業 (百万円)	食品加工事業 (百万円)	養殖事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	242,248	2,801	5,138	1,669	251,858	(5,557)	246,301
営業利益又は 営業損失 (△)	1,140	△226	240	△53	1,101	73	1,175

(注) 1. 当社の事業区分は、業種別の区分により行っております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売事業	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
食品加工事業	食品の加工及び販売
養殖事業	鮮魚の養殖及び販売
その他の事業	物流事業、リース事業

3. 会計処理の方法の変更及び追加情報

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

これにより、従来の方によった場合に比べて、「水産物卸売事業」の営業利益が2億13百万円減少し、「水産物加工事業」の営業損失が22百万円増加しております。

(リース取引に関する会計基準)

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。なお、この変更に伴うセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

第1四半期連結会計期間から、主として機械及び装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。なお、この変更に伴うセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間

(セグメント名称の変更)

第1四半期連結会計期間より「水産物加工事業」から「食品加工事業」に名称を変更しております。

(連結の範囲の変更)

「定性的情報・財務諸表等」4(3)①に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、ダイワサミット(株)、(株)大京、(株)タイゲン、(株)海老将軍及び(株)ディ・ティ・ネクストは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。それに伴い、(株)大京及び(株)タイゲンの事業を「水産物卸売事業」に、ダイワサミット(株)、(株)海老将軍及び(株)ディ・ティ・ネクストの事業を「食品加工事業」に含めて表示しております。また、「食品加工事業」のUOICHI PANAMA INC. は当第3四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。